

民間金融機関との協調融資 27年度は前年度比4割増の1万5千件

1. 協調融資スキームの構築実績

日本政策金融公庫（略称：日本公庫）は、これまで多くの民間金融機関との業務連携を進めており、平成28年3月末時点で、492機関と業務連携・協力にかかる覚書を締結しています。

平成26年度からは、成長戦略分野等の中でも、創業や事業再生、農林漁業など民間金融機関から連携をより求められる分野において、連携の実効性を高めるため民間金融機関と連携・協調して融資するスキーム作りに重点的に取り組んでいます。

こうした取り組みの結果、「協調融資スキーム」（※）を構築した民間金融機関数は、平成27年度に129機関増加し、28年3月末時点で、452機関にのびります。

※「協調融資スキーム」の内容

協調融資として取り扱う案件の具体的な紹介ルールの取り決めがなされているもので、中にはそれぞれの機関の融資制度を組み合わせることで新商品の創設まで至っているものもあります。【参考1】

新商品の例としては、地方創生に向け、新たに事業を始める企業や事業を開始して1年以内の企業に対して、民間金融機関と日本公庫が協調で企業の創業等を支援する「サクセスプラン」（連携先：四国銀行）などがあります。【参考2】

表 1-1 機関別「協調融資スキーム」の構築機関数（平成28年3月末時点）（単位：機関・%）

	都市銀行	地方銀行	第二地方銀行	信用金庫	信用組合	その他	合計
機関数	1	59	39	261	87	5	452
(参考)							
全金融機関数	4	64	41	265	(注1)109	—	483
業態別構築割合	25.0	92.2	95.1	98.5	79.8	—	(注2)92.5

(注1) 信用組合の全金融機関数は、業域信用組合及び職域信用組合を除く。

(注2) 業態別構築割合の合計は、「その他」を除いて算出している。

表 1-2 分野別・機関別「協調融資スキーム」の構築機関数（平成 28 年 3 月末時点）（単位：機関）

連携分野	都市銀行	地方銀行	第二地方銀行	信用金庫	信用組合	その他	合計 (注1)
小規模事業者(創業等)	0	58	38	260	87	4	447
中小企業(再生等)	1	47	32	145	56	1	282
農林漁業	1	51	33	161	57	1	304
スタンバイ・クレジット制度(注2) による海外展開	0	14	19	24	1	0	58
総合(注3)	1	53	35	183	61	1	334

(注1) 複数の連携分野で「協調融資スキーム」を構築している機関が 334 機関あるため、連携分野ごとの機関数合計と表 1-1 で示した「協調融資スキーム」の構築機関数合計とは一致しない。

(注2) 中小企業・小規模事業者の海外現地法人等が、日本公庫と提携する海外金融機関から現地流通通貨建て長期資金の借入を行う際、その債務を保証するために日本公庫が信用状を発行する制度。平成 25 年 10 月から、民間金融機関が日本公庫の海外ネットワークを制度インフラとして活用できるよう制度を拡充。

(注3) 小規模事業者(創業等)及び中小企業(再生等)を支援するなど、複数の分野で構築したスキーム。

2. 協調融資の実績

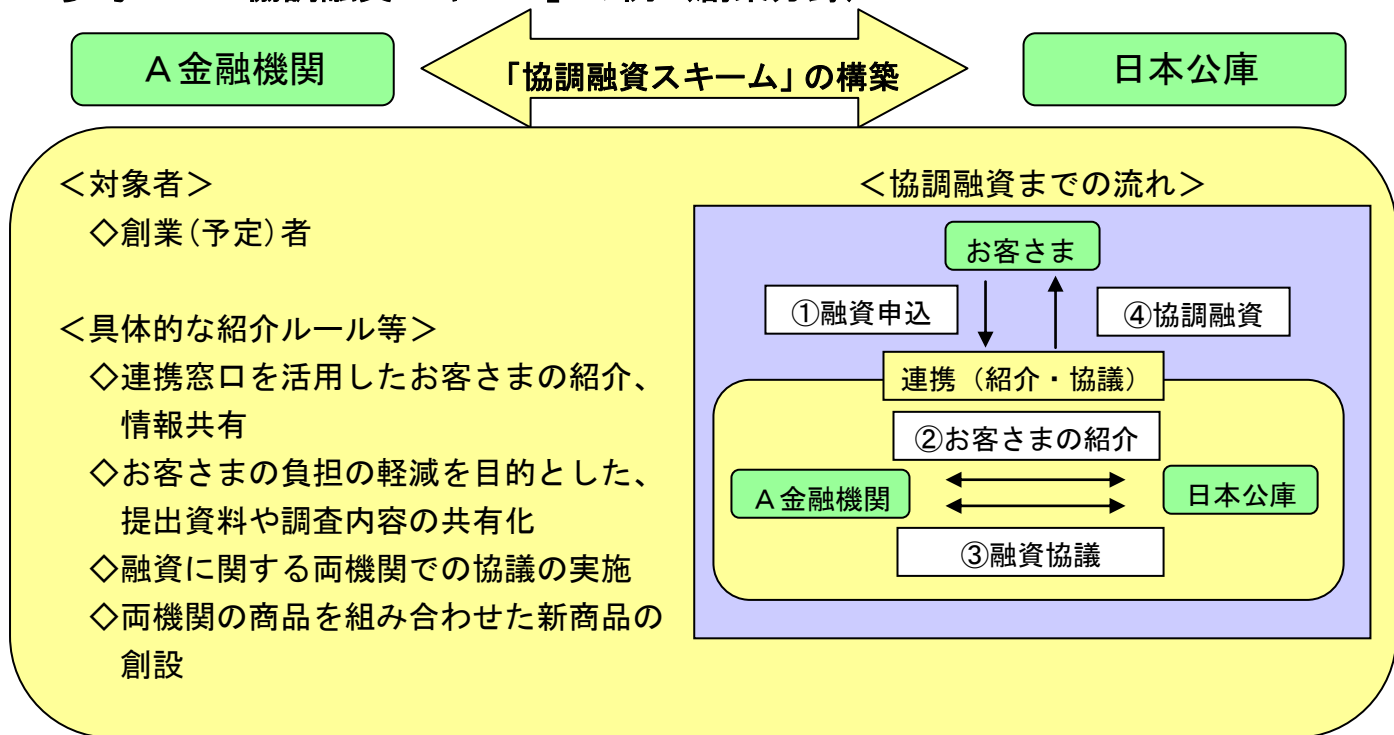
日本公庫の平成 27 年度の民間金融機関との協調融資(注)実績は、15,130 件(対前年度比 141%)、6,071 億円(同 113%)となりました。

表 2 分野別・機関別 協調融資実績（平成 27 年 4 月～28 年 3 月）（単位：件・億円・%）

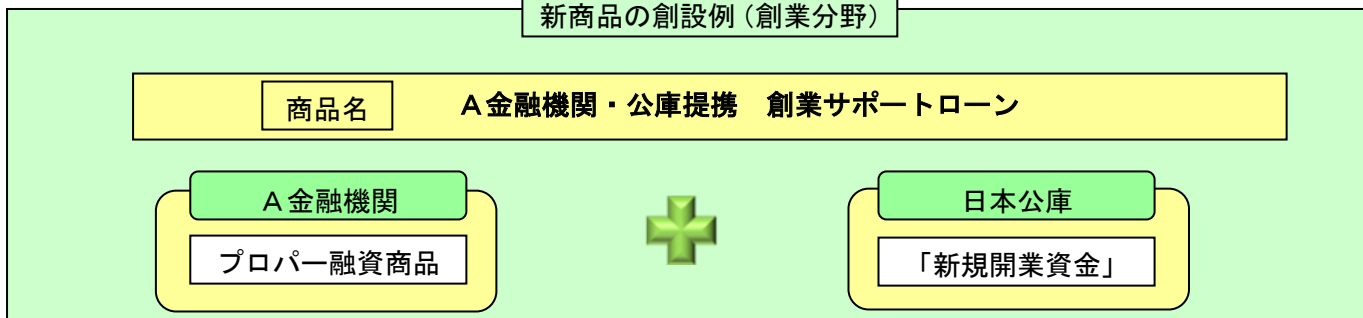
連携分野		都市銀行	地方銀行	第二地方銀行	信用金庫	信用組合	その他	合計	
									対前年度比
小規模事業者(創業等)	件数	446	2,651	1,754	5,080	905	62	10,898	155
	金額	76	318	197	567	93	7	1,262	142
中小企業(再生等)	件数	534	1,522	403	600	62	50	3,171	117
	金額	722	1,665	384	457	47	53	3,331	115
農林漁業	件数	75	377	89	84	6	418	1,049	109
	金額	319	632	112	94	1	310	1,471	94
スタンバイ・クレジット制度による海外展開	件数	2	8	1	1	0	0	12	109
	金額	0	3	1	0	0	0	6	165
合計	件数	1,057	4,558	2,247	5,765	973	530	15,130	141
	金額	1,120	2,620	695	1,120	142	371	6,071	113

(注) 同一目的の資金計画に対し、日本公庫と民間金融機関が協議を経たうえで、両者が融資(保証)を実行または決定したもの(公庫で集計したもの。両者の融資実行・決定時期が異なる場合も含む)。

参考1. 「協調融資スキーム」の例（創業分野）



新商品の創設例（創業分野）



参考2. 公庫と民間金融機関の融資商品を組み合わせた新商品の創設事例

構築時期	金融機関名	新商品名	分野
27年5月	近畿大阪銀行	+Lady(プラスレディ)	女性
27年5月	もみじ銀行	もみじ女性活躍応援融資(イロハモミジ)	女性創業
27年6月	愛知銀行 中京銀行 名古屋銀行	スタート	創業
		グロス	中小企業
		リバイバル	再生
27年7月	福井信用金庫	ふくいふるさと創業資金	創業
27年8月	知多信用金庫	ワタシの選択	女性創業
27年10月	四国銀行	サクセスプラン	創業
27年11月	滋賀中央信用金庫	アグリパートナーローン	農林漁業
27年11月	滋賀中央信用金庫	未来応援団	創業
27年12月	神戸信用金庫	こうべしんきん中小企業サポートローン	中小企業
27年12月	神戸信用金庫	レディープレミアム	女性
27年12月	盛岡信用金庫	エール	ソーシャルビジネス
28年1月	長浜信用金庫	近江翔人・W	創業
28年3月	長浜信用金庫	農業応援ローン	農林漁業

参考3. 協調融資の事例

企業名	(株)リグルテクノス	所在地	高知県	業種	医療用機器卸売業
連携金融機関	四国銀行		日本公庫の支援分野	創業	
取組みの概要	<ul style="list-style-type: none"> ・高度診断機器、病院内システムなど医療用機器卸売業の創業予定者。同業種での勤務経験が20年以上あり、法律に基づいた医療機器専業修理業の許可を取得しており、修理や保守点検を行うことができる。医療機器の安全性確保に取組み、医療機関が患者に確実に安全な医療サービスを提供するための支援を行う。 ・日本公庫は、当社に対し、四国銀行と公庫の融資商品を組み合わせた「サクセスプラン」を活用して、協調融資を実行し、創業を支援した。 ・四国銀行からは、「創業案件に対する公庫との連携を更に強化し、資金ニーズへの支援を行うことで地方創生に貢献していきたい。」とのコメントあり。 				

企業名	丸鈴運輸(株)	所在地	愛知県	業種	一般貨物自動車運送業
連携金融機関	名古屋銀行		日本公庫の支援分野	中小企業	
取組みの概要	<ul style="list-style-type: none"> ・地方版総合戦略に基づき、創業、成長、発展、再生等の各ライフステージにある企業を支援することを目的として、日本公庫と愛知銀行、中京銀行及び名古屋銀行とで協調融資商品「地域企業応援パッケージ」を創設。 ・当社に対し本商品が創設された旨案内したところ、「さらなる成長を目指す当社にとって、本商品には共感できるものがある。また、本商品で公庫と金融機関が連携して当社を支援してもらえるのはありがたい。」と利用希望があり、名古屋銀行と協調融資を実行した。 ・名古屋銀行からも、「今般の融資は良い連携事例の一つと考えている。今後とも連携を強化していきましょう。」とのコメントあり。 				

企業名	(株)バイテックファーム大館	所在地	秋田県	業種	施設野菜生産
連携金融機関	秋田銀行		日本公庫の支援分野	農林漁業	
取組みの概要	<ul style="list-style-type: none"> ・当社は、地元農業生産者やバイテックグリーンエナジー株式会社、県内外の販売業者等が出資し立ち上げた新設法人。 ・日本公庫は、大型の閉鎖型植物工場建設に係る設備資金等について、農業分野における専門部署「アグリビジネス推進室」を有している秋田銀行と協調して融資を実行した。 ・閉鎖型植物工場は年間を通じて農産物を収穫できることに加えて、安全で鮮度保持が高い農産物の生産が可能。同社は、県内・首都圏を中心とした販売展開や、秋田県立大学が特許を有する「低カリウム野菜」の生産を計画しており、県内の新たなアグリビジネスの確立が期待される。 				